

令和8年度概算見込及び財源配分について

予算編成に向けて、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる令和8年度概算額を見込み、財源配分を行うもの

- ①市税等の一般財源見込を算出
- ②人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、収支の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

【今 後】

- 各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行う
- 各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定する

令和 8 年度概算見込と財源配分の方針

	令和 8 年度 概算見込 A	令和 7 年度 当初予算 B	A - B
歳入：一般財源等 合計	11,129億円	10,754億円	375億円
一般財源	10,367億円	9,994億円	373億円
市税	8,979億円	8,532億円	447億円
譲与税・交付金	1,338億円	1,312億円	26億円
地方交付税	50億円	150億円	△ 100億円
その他財源	762億円	760億円	2億円

歳出：所要一般財源 合計	11,244億円	10,904億円	340億円
人件費	2,812億円	2,703億円	109億円
公債費等	1,459億円	1,433億円	26億円
非裁量経費	5,123億円	4,841億円	282億円
裁量経費	1,260億円	1,260億円	0億円
重点施策推進経費	459億円	580億円	△ 121億円
DX推進経費	105億円	61億円	44億円
物価高騰対応	26億円	26億円	0億円

差引 収支	▲ 115億円	▲ 150億円	35億円
-------	---------	---------	------

裁量経費にかかる
シーリング±0%

【参考】
粗い試算（R7.2月）
R8見込 ▲139億円

令和 8 年度概算見込と財源配分の方針

【主なポイント】

- ・歳入は、納税義務者数の増等による個人市民税の増や企業収益の増等による法人市民税の増等により、市税収入の増が見込まれ、地方交付税が減少するものの、一般財源等は前年度から375億円の増の見込み
- ・歳出は、万博関連事業の減による重点施策推進経費の減が見込まれるものの、社会保障関係経費等の増による非裁量経費の増や、定年退職者数の増に伴う退職手当の増による人件費の増により、前年度から340億円の増の見込み
- ・これらの結果、現時点では、▲115億円の収支不足が見込まれているが、これについては財政調整基金の活用も含めて予算編成過程で精査していく
- ・なお、物価高騰等の影響を踏まえ、裁量経費は前年度と同額（シーリング±0%）とするが、区長・局長マネジメントをより一層発揮し、施策の選択と集中・スクラップアンドビルドを進められたい

【今後の主な変動要素】

- ・市税収入の動向、令和 8 年度地方財政計画及び税制改正
- ・今年度の本市人事委員会勧告の内容により収支が変動する可能性

財源配分の考え方（歳入：一般財源等概算見込）

参考

（単位：億円、％）

	令和8年度 概算見込 A	令和7年度 当初予算 B	A - B	A / B	主な増減理由等
一般財源等 合計	11,129	10,754	375	3.5	
一般財源	10,367	9,994	373	3.7	
市税	8,979	8,532	447	5.2	○「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年8月7日） における名目経済成長率3.3%などを反映 ○税制改正影響見込額 ※今後の懸念材料 ・国内外の景気動向などが税収に与える影響、 令和8年度税制改正影響など
譲与税・交付金	1,338	1,312	26	2.0	
地方交付税	50	150	△ 100	△ 66.7	○ 市税・社会保障関係経費等の増減を反映
その他財源	762	760	2	0.3	

財源配分の考え方（歳出：所要一般財源ベース）

参考

（単位：億円、％）

	令和8年度 概算見込 A	令和7年度 当初予算 B	A - B	A / B	主な増減理由等
所要一般財源 合計	11,244	10,904	340	3.1	
人件費	2,812	2,703	109	4.0	○定年退職者数の増による退職手当の増 +87億円 ※地方公務員の定年引上げに伴う影響
公債費等	1,459	1,433	26	1.8	○公債費の増 +31億円 など
非裁量経費	5,123	4,841	282	5.8	○障がい者自立支援給付費 +116億円 ○障がい児給付費 +11億円 など
裁量経費	1,260	1,260	0	0.0	○増減なし ゼロシーリング（±0％）
重点施策推進経費	459	580	△ 121	△ 20.9	○新規・拡充事業 +38億円 ○継続事業 △159億円
DX推進経費	105	61	44	72.1	○バックオフィス（内部管理業務）DX +24億円 ○新規事業 +7億円 など
物価高騰対応	26	26	0	0.0	○令和7年度当初予算並みで仮置き

1. 人件費

- 人員マネジメントに基づく職員数の削減など人件費削減の取組を継続実施

2. 非裁量経費

- いずれの経費も現段階での見込であり、今後精査

※非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について、一義的には選択の余地が無いもの

3. 裁量経費

- 区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、選択と集中・スクラップアンドビルドを進め、歳出・歳入両面にわたって更なる自律的改革に取り組むこととして、シーリングを設定（*）

（*）全所属：ゼロシーリング（±0%）

※裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長マネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業に係る経費

4. 重点施策推進経費

- 「市政運営の基本的な考え方」に基づき、全市的な取組として重点的に政策推進する経費で、0～2歳児の保育料無償化、保育人材確保対策事業、習い事・塾代助成事業など重点的に取り組んでいる事業の継続・拡充や、新たに取り組む事業などを見込んでいる

5. DX推進経費

- 大阪市DX戦略に基づき、全市的にDXの取組を推進する経費で、デジタル行政手続きの拡大（サービスDX）やデジタル技術を活用した都市整備（都市・まちDX）、バックオフィス（内部管理業務）の全体最適化（行政DX）などの経費を見込んでいる

6. 物価高騰対応

- 物価高騰への対応に必要となる経費を見込んでいるが、仮置きであり、今後精査